

藤沢市 平成30年度事務事業評価シート(平成29年度分)

事務事業名	健康と文化の森整備事業費										担当	部課名	都市整備部 西北部総合整備事務所			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	006	説明	01	課等の長	荻窪 裕之	電話	6542

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 61 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	都市拠点の一つである健康と文化の森地区は、いずみ野線延伸計画において新駅設置が想定されており、その新駅周辺について「健康と文化の森地区まちづくり基本計画」に基づき、新たに創出する都市拠点にふさわしいまちづくりを推進する。						
事業目的および必要性	健康と文化の森地区は、いずみ野線延伸計画で新駅設置が想定されており、田園空間に囲まれた環境のもと、学術・研究、活力増進機能の創出、良好な居住環境の整備など、本市の新たな都市拠点にふさわしい環境共生都市の構築をめざし、新たな都市機能の集積を図っていく必要がある。						
対象	1. 個人	市民				427,501 人	
根拠法令等							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 昭和株式会社) (委託等内容 : まちづくりの事業化に向けた検討等) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-121		本事業は藤沢市都市マスタープランの「都市拠点」として位置づけられているほか、いずみ野線延伸計画において新駅設置が想定されている。			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
駅をはじめとする拠点の整備について		2.89 点	2.89 点	2.91 点	2.94 点		
		点	点	点	点		

平成29年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	報償費	15 千円	計画検討指導謝礼
	役務費	2,213 千円	健康と文化の森地区仮設調整池 維持管理費
	委託料	29,160 千円	まちづくり事業化検討業務委託 調整池基本設計委託
50,283 千円	工事請負費	18,895 千円	浸水対策工事
【参考】 平成30年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	報償費	450 千円	計画検討指導謝礼
	役務費	2,580 千円	健康と文化の森地区仮設調整池 維持管理費
	委託料	35,477 千円	まちづくり事業化等検討業務委託 調整池詳細設計委託
39,007 千円	補償補填及び賠償金	500 千円	浸水対策工事に伴う損失補償

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正規職員等	2.00	2.70	4.00	4.70
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	2.00	2.70	4.00	4.70

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成29年度 事業実施 内容	いずみの線延伸計画において、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス付近に想定されているB駅周辺のまちづくりについて、基本計画に基づき、事業の具体化に向けた検討を進めるとともに、平成28年度に策定した浸水対策基本計画に基づき、調整池の検討や雨水を効率的に排水するための側溝整備を行った。						
	指標名	単位	平成26年度 目標値	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	備考
成果目標	委員会、検討部会及び地元協議会の開催回数	回	15	3	3	3	
	まちづくりを検討する区域	ha	100	100	100	100	
	市街化区域への編入	ha	0	0	44.4	0	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	備考
	委員会、検討部会及び地元協議会の開催回数	回	15	3	0	0	
	地権者及び地域住民への説明会	回	3	13	3	5	
	フォーラムの開催	回	1	0	0	0	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	委員会、検討部会及び地元協議会の開催回数	回	15	3	0	0	
	まちづくりを検討する区域	ha	100	100	100	100	
	市街化区域への編入	ha	0	0	44.4	0	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	31,358	98,444	57,313	96,895	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	38,039	96,469	53,018	95,716	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	19,083	70,692	14,436	50,283	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	18,956	25,777	38,582	45,433	
	職員数(常勤 非常勤)	2.00 0.00	2.70 0.00	4.00 0.00	4.70 0.00	
	参考:正規職員平均給与	8,880	9,040	9,101	9,219	
	①職員給与合計(常勤)	17,760	24,408	36,404	43,329	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	1,196	1,369	2,178	2,104	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-6,681	1,975	4,295	1,179	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-6,681	1,975	4,295	1,179	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他()	0	0	0	0		
収入	行政収益(事業収入) B	1,167	0	0	0	
	(3)現金を伴う収入 (千円)	1,167	0	0	0	
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
	③国庫支出金	1,167	0	0	0	
	④県支出金	0	0	0	0	
	⑤その他()	0	0	0	0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	30,191	98,444	57,313	96,895		
分析指標	項目	まちづくりを検討する区域 F	100	100	100	100
			単位 ha	単位 ha	単位 ha	単位 ha
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		313,580.00	984,440.00	573,130.00	968,950.00
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		72.17 418,308	234.05 420,619	134.82 425,105	226.65 427,501
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成28年度の課題	まちづくり基本計画における、まちづくりを検討・展開する主な区域については、事業の実現性等を考慮したうえで検討する必要がある。また、浸水対策については、引き続き早急な対応が求められている。
(2) (1)解決のための平成29年度の取組	まちづくり事業を実施する区域については、地権者と意見交換を行う勉強会を開催するとともに、関係各課と連携を図りながら事業実施区域の検討を行った。 浸水対策については、基本計画に基づき調整池の基本設計委託や側溝増設等の工事を実施し、事業の進捗を図った。
(3) 平成29年度の課題	事業実施区域の検討において、地権者との意見交換が引き続き必要である。また、事業の実現性等についてもあわせて検討することが求められている。 浸水対策については、調整池の上部利用を計画している公園との整合性を図るなど、引き続き早急な対応が求められている。
(4) (3)解決のための今後の取組	事業実施区域の検討において、地権者勉強会を複数回開催し、引き続き地権者との意見交換を行うとともに、事業の実現性等について検討を行う。 浸水対策については、調整池の上部利用に関する将来的な維持管理を含めた調整を進め、今後の実施設計に繋げていく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	○ <input type="radio"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○ <input type="radio"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	○ <input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成29年度支出済額	○ <input type="radio"/> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ <input type="radio"/> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○ <input type="radio"/> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月に国土交通省が所管する交通政策審議会の答申において、いずみ野線延伸(湘南台～倉見)が「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」の一つに位置づけられた。 また、平成28年11月には、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス他が市街化区域に即時編入されるとともに、本地区を含む周辺地域が、市街化区域編入の候補地である新市街地ゾーンに設定された。 健康と文化の森地区は、豪雨時に浸水被害が発生しており、平成29年3月に策定した「健康と文化の森地区浸水対策基本計画」に基づき、早急に浸水対策を進める必要がある。 	
他市等の事例	新駅設置に伴うまちづくり：柏の葉キャンパスタウン構想（千葉県柏市） ツインシティ関連まちづくり：ツインシティ大神地区（神奈川県平塚市）	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> 遠藤地区全体集会において、現在の取組状況について説明した。 健康と文化の森地区の地権者を対象に勉強会を開催した。
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> まちづくりの早期実施について要望を受けた。 浸水対策の早期実施について要望を受けた。
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> まちづくりの実現化に向けて検討を進める。 地権者のまちづくりに係る勉強会を複数回実施する。 調整池整備等の浸水対策を進める。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	まちの核となる新駅については、関係者との協議・調整により、概ねの位置等について合意が図られた。さらに、新駅周辺のまちづくりについて、地元住民への説明会や地権者との勉強会を複数回実施し、健康と文化の森地区のまちづくりの実現に向けた取組を進めることができた。 また、まちづくりを行う上で重要な課題である浸水対策については、健康と文化の森地区浸水対策基本計画に基づいた調整池の検討や、雨水を効率的に排水するための側溝の整備を行った結果、事業の進捗が図られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	現状維持
	まちづくりの検討においては、関係者間で合意した概ねの新駅の位置を中心に、土地区画整理事業の実現性等の検討を行い、事業区域の設定を進める。 また、まちづくりに関する地権者との意見交換、勉強会等を実施する。 あわせて、遠藤地区の浸水対策を実施する。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	西北部地域総合整備マスタープランに関すること	有	無	1	3
2	西北部総合整備調整会議に関すること	無	無	1	
4	協働のまちづくりに関すること	無	無	1	
8	慶應義塾大学との連携に関すること	無	無	1	
9	西北部総合整備調整会議「部会」に関すること	無	無	1	3
11	健康と文化の森まちづくり計画に関すること	有	無	1	3
17	市街化区域編入手続きに関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	藤村 勝己	確認日	2018/5/31
----	-------	----	-------	-----	-----------

藤沢市 平成30年度事務事業評価シート(平成29年度分)

事務事業名	健康の森保全再生整備事業費										担当課	部課名	都市整備部 西北部総合整備事務所			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	006	説明	05	課等の長	荻窪 裕之	電話	6542

1. 事業概要

事業開始年度	平成 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	健康の森では、本市に残された貴重な谷戸環境を保全しつつ、医療施設等の立地及び里山の保全再生とあわせ地域活性化に資する施設の整備を図るため、平成23年度に基本計画を策定し、平成24年度より里山保全再生事業を進めている。						
事業目的および必要性	本市に残された貴重な谷戸環境や緑地空間の恒久的な保全・利活用を図る。						
対象	1. 個人	市民				427,501 人	
根拠法令等							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : 特定非営利活動法人 フィールドエッグ 他) (委 託 等 内 容 : オオタカのモニタリング調査等) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (健康の森公益的市民活動交付金)						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
自然との共生に向けた環境保全の推進・エネルギーの地産地消の推進		5-3-11		本事業は「藤沢都市マスタープラン」の都市拠点「健康と文化の森」に位置付けられている。			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
緑地や樹木などの緑の保全について		3.03 点	3.05 点	3.06 点	3.04 点		
		点	点	点	点		

平成29年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	役務費	1,326 千円	高木枝剪定及び倒木処理等
	委託料	22,617 千円	オオタカ繁殖状況調査, 遠藤笹谷境界確認等測量委託, 草刈業務委託
	29,268 千円	工事請負費 1,145 千円	健康の森緊急時進入路築造工事
	負担金補助及び交付金 2,490 千円	健康の森公益的市民活動交付金	
【参考】 平成30年度 予算額	事業費節別内訳		
費 目	予算額 (千円)	主な事業内容	
役務費	1,736 千円	高木枝剪定及び倒木処理等	
委託料	20,392 千円	オオタカ繁殖状況調査, 健康の森施設整備設計委託, 遠藤地区用地測量委託, 草刈業務委託	
27,757 千円	負担金補助及び交付金 3,000 千円	健康の森公益的市民活動交付金	
需用費	1,018 千円	健康の森用地管理施設修繕	
その他	1,611 千円	報酬, 報償金, 旅費, 使用料及び賃借料	

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正規職員等	1.90	3.10	3.70	3.40
再任用短時・任期付短時職員	0.75	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	2.65	3.10	3.70	3.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成29年度 事業実施 内容	市民活動団体等との協働による里山保全・再生事業を行うとともに、地域活性化に資する施設の整備に向けて、浸水対策機能を考慮した施設を検討した。 また、特別緑地保全地区指定に向けて、緑地の地権者と合意形成を図るとともに、都市計画決定の基礎資料を作成するため測量業務を実施した。						
	指標名	単位	平成26年度 目標値	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	備考
成果目標	緑地保全面積（第二期整備区域）	ha	23.7	23.7	23.7	23.7	
	健康の森里山保全・再生管理面積	m ²	56,000	56,000	56,000	56,000	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	備考
	健康の森管理運営協議会開催回数	回	6	4	5	5	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	緑地保全面積（第二期整備区域）	ha	14.0	14.0	14.2	14.2	
健康の森里山保全・再生管理面積	m ²	56,000	56,000	57,000	57,000		
数値で表せない効果 健康の森基本計画を実現するために、市民活動団体等との協働による里山保全・再生事業を行い、谷戸環境の保全が図られた。							

4. コスト分析

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
コスト	行政費用(フルコスト) A	51,893	57,421	66,761	62,971
	(1)現金を伴う支出 (千円)	45,039	53,724	64,838	64,837
	事業費(支出済額-②報酬合計)	19,300	20,700	26,080	29,268
	償還金利息	3,780	3,428	3,069	2,702
	人件費合計(①+②+③)	21,959	29,596	35,689	32,867
	職員数(常勤 非常勤)	2.65 0.00	3.10 0.00	3.70 0.00	3.40 0.00
	参考:正規職員平均給与	8,880	9,040	9,101	9,219
	①職員給与合計(常勤)	20,822	28,024	33,674	31,345
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	1,137	1,572	2,015	1,522
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	6,854	3,697	1,923	-1,866
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	6,854	3,697	1,923	-1,866
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
収入	行政収益(事業収入) B	200	0	13,872	17,066
	(3)現金を伴う収入 (千円)	200	0	13,872	17,066
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0
	③国庫支出金	200	0	0	0
	④県支出金	0	0	0	0
	⑤その他(みどり基金繰入金)	0	0	13,872	17,066
	(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0
収入未済増減額	0	0	0	0	
収支差額(純費用)A-B E	51,693	57,421	52,889	45,905	
分析指標	項目 健康の森里山保全・再生管理面積 F	56,000	56,000	57,000	57,000
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	926.66	1,025.38	1,171.25	1,104.75
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	123.58	418,308	136.52	420,619
	124.41	425,105	107.38	427,501	
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成28年度の課題	健康の森基本計画の具体化に向けて、特別緑地保全地区の指定に伴う庁内調整及び地権者との合意形成が必要。
(2) (1)解決のための平成29年度の取組	緑地の地権者との合意形成を図り、特別緑地保全地区指定に向けた基礎資料を作成するため測量業務を実施した。 また、地域活性化に資する施設の整備に向けて、ワークショップの成果を反映し浸水対策機能の付加を検討した。
(3) 平成29年度の課題	特別緑地保全地区の指定及び地域活性化に資する施設の整備に向けて、引き続き庁内調整が必要。
(4) (3)解決のための今後の取組	特別緑地保全地区指定に向けた庁内調整を実施する。 また、地域活性化に資する施設の整備に向けて、施設の規模や浸水対策機能を付加した施設の維持管理手法等について庁内調整を進める。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	<input type="radio"/>	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	<input type="radio"/>	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	<input type="radio"/>	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成29年度支出済額	
		<input type="radio"/>	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		<input type="radio"/>	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
<input type="radio"/>		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	遠藤笹窪緑地は、かつて人の手で維持、活用されていた里山環境であったが、人の生活との関わりが薄れ、従来の利用価値を失い荒廃が進んでいた。近年では、身近な自然環境の保全や、地域活性化資源としての利活用の観点から、里山の保全・再生に対する関心が高まっており、地域住民・自然保護団体及びNPO法人等、複数の市民活動団体が、里山の保全活動に意欲的に取り組み、協議会を通じて市と意見を交わし、利活用の方法を検討している。	
他市等の事例	舞岡公園（横浜市） 新治の森（横浜市） 県立座間谷戸山公園（神奈川県）	
市民ニーズ	把握方法	地域住民、自然保護団体及びNPO法人で構成される「健康の森管理運営協議会」により意見交換を実施する。
	把握内容	各市民活動団体等から活動計画についての提案を受ける。
	対応等	「健康の森管理運営協議会」との協働事業により、里山保全・再生事業を実施する。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	健康の森管理運営協議会と協働による里山の保全・再生を実施する一方で、区域の一部において、平成29年11月に湘南慶育病院が開院し、都市機能が導入された。	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	現状維持
	病院の開院等、都市機能の導入を進める一方、特別緑地保全地区の指定等による谷戸環境の保全とともに浸水機能を付加した地域活性化に資する施設の整備を早急に進める。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	西北部地域総合整備マスタープランに関すること	有	無	1	
2	西北部総合整備調整会議に関すること	無	無	1	
4	協働のまちづくりに関すること	無	無	1	
5	健康の森及び新産業の森オオタカ調査等に関すること	有	無	1	
6	健康の森オオタカアドバイザー会議に関すること	有	無	1	
7	健康の森管理運営協議会に関すること	有	無	1	
8	慶應義塾大学との連携に関すること	無	無	1	
13	健康の森事業用地内の維持・管理・施設修繕に関すること	有	無	2	
14	樹林地保全・再生管理に関すること	有	無	1	
19	行政財産目的外使用許可に関すること	無	無	1	1
20	公有財産の貸付に関すること	無	無	1	1
21	湘南慶育病院内の土地賃貸借契約に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	藤村 勝己	確認日	2018/5/31
----	-------	----	-------	-----	-----------